

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	イー・ガーディアン株式会社
【英訳名】	E-Guardian Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高谷 康久
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布十番一丁目2番3号
【電話番号】	03 - 5575 - 2561
【事務連絡者氏名】	常務取締役 溝辺 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布十番一丁目2番3号
【電話番号】	03 - 5575 - 2561
【事務連絡者氏名】	常務取締役 溝辺 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成26年6月30日	自平成26年10月1日 至平成27年6月30日	自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
売上高 (千円)	1,833,240	2,179,603	2,471,026
経常利益 (千円)	162,242	265,719	235,689
四半期(当期)純利益 (千円)	84,970	141,045	132,952
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	84,970	141,045	132,952
純資産額 (千円)	1,047,943	1,224,049	1,100,163
総資産額 (千円)	1,362,050	1,656,473	1,423,525
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	52.53	87.39	82.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	52.03	86.09	81.41
自己資本比率 (%)	76.8	73.7	77.1

回次	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.83	40.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社は、第1四半期会計期間において、会社分割により当社100%出資の子会社「トラネル株式会社」を新設し、連結子会社といたしました。また、当第3四半期会計期間において、株式の取得により「HASHコンサルティング株式会社」を連結子会社といたしました。この結果、平成27年6月30日現在では、当社及び連結子会社4社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、現政権による経済、金融政策などの効果もあり、株価や雇用情勢の改善等、一部良好な指標は見られたものの、中国や新興国の景気減速、ギリシャ債務問題による影響や円安による物価上昇で消費者マインドが低下するなど、先行きは依然として不透明な状況が継続いたしました。

一方、モバイルを含む国内のインターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景にソーシャルゲーム市場をはじめ、引き続き市場成長が継続しており、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されます。

また、投稿掲示板やブログ・SNSなどのコミュニティサイトを含むソーシャルWebサービス（ ）の活性化が進む一方で、相次ぐ大企業の個人情報漏洩事件やWebアプリケーションの脆弱性を狙ったパスワード攻撃やウェブサイト改ざんなど、インターネットに関するセキュリティ侵害は年々深刻化しており、すべてのインターネットユーザーが安心してインターネットを利用できるよう、安全性を求める声は一層高まりを見せており、投稿監視やカスタマーサポート（以下、「CS」という）のニーズに加え、Webアプリケーションの技術面におけるセキュリティに関する関心はますます増加しております。

用語説明

（ ） SNSやブログ等のソーシャルメディアや、ソーシャルゲーム、ソーシャルコマースなどの個人同士双方向のコミュニケーションが介在する全てのインターネットメディア

このような環境のもと、当社は多様化する顧客ニーズやデバッグ需要に対応すべく、平成26年10月1日を効力発生日として、会社分割により当社100%出資の子会社「トラネル株式会社」を新設し、デバッグ業務を新会社に集約いたしました。

また、平成27年3月11日開催の取締役会において、サイバーセキュリティを専門とする「HASHコンサルティング株式会社」の全発行済株式を取得することを決議し、平成27年4月1日に同社の全発行済株式を取得、完全子会社といたしました。本株式の取得により、HASHコンサルティング株式会社が提供する脆弱性診断サービスに加え、当社の監視センター運営ノウハウや人材を活かしたセキュリティ監視やソフトウェアの販売をセットで提供することが可能となりました。これにより、ソーシャルメディアの投稿監視をはじめとし、ゲームのユーザーサポートからアプリの脆弱性診断まで、インターネットの安心・安全かつ活性化に繋がるサービスとシステムを総合的に提供することにより、クライアントが抱える多くの課題解決に貢献できると考えております。これにより当社グループの事業拡大を図り、更なる企業価値向上を目指してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,179,603千円（前年同四半期比18.9%増）、営業利益は245,334千円（前年同四半期比75.5%増）、経常利益は265,719千円（前年同四半期比63.8%増）、四半期純利益は141,045千円（前年同四半期比66.0%増）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。

ソーシャルサポート

近年急成長しているソーシャルメディアにおいて、監視・CSだけではなく運用や分析といった多種多様な新サービスの展開や大型案件の獲得に注力いたしました。また、人工知能型画像フィルタリングシステム「ROKASOLUTION」の対応分野を増やし、ECモール事業者、ECサイト向けサービス事業者及びCtoCサービス事業者向けに「模倣品画像検知システム」を開発・提供してまいりました。さらに人工知能がお勧めアイテムを学習するレコメンド機能を追加することにより、サービスの付加価値を高めることで既存顧客への深耕営業や新規開拓、競合からのスイッチングを図り、シェア拡大を目指してまいりました。

その結果、売上高は1,009,044千円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

ゲームサポート

豊富な運用実績とノウハウの蓄積により既存顧客との関係の強化を目指すと同時に、コンシューマー向けゲームを作成している大手企業からの新規案件獲得に注力いたしました。また、市場の拡大が続いているソーシャルゲームにおけるサービス展開に注力するとともに、多様化する顧客ニーズやデバッグ需要に対応すべく、会社分割によりトラネル株式会社を新設し、デバッグ業務を新会社に集約することで、ノウハウをさらに蓄積してサービスの付加価値を高め、事業拡大及び収益性向上を目指してまいりました。

その結果、売上高は775,132千円（前年同四半期比20.2%増）となりました。

アド・プロセス

既存の広告審査業務だけでなく、広告枠管理から入稿管理、広告ライティング等の提供サービスの拡大に注力するとともに、広告入稿管理業務を円滑に実施するための独自システム開発をセットで販売することで競合他社との差別化を図り、既存顧客の深耕や新規開拓、大型案件の獲得を目指してまいりました。また、顧客へ常駐し業務を実施する常駐型案件の受注体制の整備と拡大に注力いたしました。

その結果、売上高は303,788千円（前年同四半期比39.9%増）となりました。

その他

平成26年9月に株式会社パワーブレイン（平成27年5月1日より「リンクスタイル株式会社」に社名変更）の株式を取得し完全子会社化したことにより、人材派遣業務が新たに当社グループの業務となりました。当社グループ全体の人材を採用・育成し、顧客先常駐（派遣型）ニーズに応えることで規模拡大を図ってまいりました。また、平成27年4月に完全子会社化した「脆弱性診断サービス」を主業務とするH A S Hコンサルティング株式会社においては、サイバーセキュリティ対策へのニーズが本格化する今日、同社代表者によるサイバーセキュリティに関する啓蒙及び出版活動を通じて、着実に受注を増やしつつあります。

その結果、売上高は91,637千円となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400,000
計	5,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,698,800	1,698,800	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
計	1,698,800	1,698,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	1,698,800	-	340,059	-	297,309

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,612,600	16,126	株主としての権利内容に限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	1,698,800	-	-
総株主の議決権	-	16,126	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が47株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イー・ガーディアン 株式会社	東京都港区麻布十 番一丁目2番3号	84,900	-	84,900	5.00
計	-	84,900	-	84,900	5.00

(注) 当第3四半期会計期間において、ストックオプションの行使による減少900株があり、当第3四半期会計期間末に所有する自己株式数は84,000株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	841,270	1,036,109
売掛金	291,271	338,618
仕掛品	1,569	1,335
繰延税金資産	27,689	27,799
その他	28,288	25,001
流動資産合計	1,190,089	1,428,862
固定資産		
有形固定資産	35,816	51,005
無形固定資産		
のれん	38,892	64,626
ソフトウェア	78,839	52,953
その他	311	311
無形固定資産合計	118,043	117,891
投資その他の資産	79,575	58,713
固定資産合計	233,435	227,610
資産合計	1,423,525	1,656,473
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,686	8,732
未払金	170,042	240,600
未払費用	9,014	6,144
未払法人税等	38,660	61,389
未払消費税等	39,171	53,466
賞与引当金	46,949	43,228
その他	7,837	15,841
流動負債合計	323,361	429,403
固定負債		
リース債務	-	3,021
固定負債合計	-	3,021
負債合計	323,361	432,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	340,059	340,059
資本剰余金	297,309	297,309
利益剰余金	581,638	703,225
自己株式	121,043	119,760
株主資本合計	1,097,964	1,220,833
新株予約権	2,199	3,216
純資産合計	1,100,163	1,224,049
負債純資産合計	1,423,525	1,656,473

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,833,240	2,179,603
売上原価	1,310,917	1,483,541
売上総利益	522,323	696,061
販売費及び一般管理費	382,525	450,727
営業利益	139,798	245,334
営業外収益		
補助金収入	21,479	18,777
その他	1,236	2,046
営業外収益合計	22,716	20,824
営業外費用		
支払利息	-	165
為替差損	173	265
その他	98	8
営業外費用合計	271	439
経常利益	162,242	265,719
特別損失		
固定資産売却損	191	-
固定資産除却損	-	4,181
投資有価証券評価損	19,999	10,499
事務所移転費用	-	2,279
情報セキュリティ対策費	5,960	-
その他	-	41
特別損失合計	26,151	17,002
税金等調整前四半期純利益	136,091	248,716
法人税、住民税及び事業税	52,047	101,030
法人税等調整額	926	6,640
法人税等合計	51,121	107,670
少数株主損益調整前四半期純利益	84,970	141,045
四半期純利益	84,970	141,045

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	84,970	141,045
四半期包括利益	84,970	141,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,970	141,045

【注記事項】

(連結の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間より、会社分割により新設したトラネル株式会社を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したH A S Hコンサルティング株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額	350,000千円	350,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	350,000千円	350,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	32,812千円	37,063千円
のれんの償却額	4,563千円	9,737千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	16,490	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により、平成25年11月14日から平成25年11月19日までに普通株式38,700株、79,995千円の取得を行いました。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	19,366	12.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	52円53銭	87円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	84,970	141,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	84,970	141,045
普通株式の期中平均株式数(株)	1,617,440	1,614,059
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	52円03銭	86円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	15,535	24,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成26年5月22日定時取締役会決議による 第7回新株予約権 普通株式 4,300株	-

(重要な後発事象)

当社は、平成27年8月3日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施し、投資単位当たりの金額を引き下げるにより株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年9月30日(水曜日)最終の当社株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	:	1,698,800株
今回の分割により増加する株式数	:	3,397,600株
株式分割後の発行済株式総数	:	5,096,400株
株式分割後の発行可能株式総数	:	16,200,000株

上記の株式数は、平成27年8月3日時点の発行済株式総数を基に算出しております。本取締役会決議の日から株式分割の基準日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が増加する可能性があります。

(3) 日程

基準日公告日(予定)	:	平成27年9月14日(月曜日)
基準日	:	平成27年9月30日(水曜日)
効力発生日	:	平成27年10月1日(木曜日)

上記の株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報に及ぼす影響

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円51銭	29円13銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円34銭	28円70銭

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

イー・ガーディアン株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイー・ガーディアン株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イー・ガーディアン株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。